

研 究

大学生の進路選択における自己効力の阻害要因に関する一考察
アイデンティティの視点から

楠 奥 繁 則

目 次

はじめに

・ 自己効力からみた職業未決定

1. Bandura の自己効力理論

2. 自己効力からみた職業未決定

・ アイデンティティからみた職業未決定

1. Erikson, Super, Hershenson, Schein の研究

(1) Erikson の発達段階論

(2) Super のキャリア・ステージ論

(3) Hershenson の職業的発達段階論

(4) Schein のキャリア・サイクル・モデル

2. Marcia のアイデンティティ・ステイタス論

3. アイデンティティからみた職業未決定

4. アイデンティティ拡散と進路選択における自己効力

おわりに

は じ め に

キャリア¹⁾は、長い期間、働くつもりがある限り、我々みんなの問題である(金井, 2002)。金井(2002)は、途中で育児・病気などの事情でしばし仕事の世界から退くことがあっても、トータルで何十年にもわたって働くつもりなら、そこにキャリアという軌跡が存在するという。その個人のキャリア形成は、長期雇用慣行の中においては、その所属する組織によって、半ば保証されていたといってもよい(益田, 2002)。しかしバブル崩壊以降、長引く不況と景気の低迷に伴い、雇用を取り巻く環境は依然として悪い状態が続いている。中高年のリストラも日常茶飯事となっている今日では、新卒で入った会社に定年まで勤めるという可能性は、これまでよりかなり低い。前述したように、終身雇用制を前提として、会社が個々の従業員のキャリア

1) 本稿でいうキャリアとは、「成人になってフルタイムで働き始めて以降、生活ないし人生全体を基盤にして繰り広げられる長期的な仕事生活における具体的な職務・職種・職能での諸経験の連続と、節目での選択が生み出していく回顧的意味づけと、将来構想・展望のパターン(金井, 2002, 141頁)」という意味で、仕事生活だけではなく、生活全般を考慮に入れている。

開発を行ってきたが、このような状況の中、個人が自分の責任で主体的にキャリア開発を行っていかなければならない時代を迎えた(小久保, 1998)。このことを踏まえると大学生は、わが国の採用は新卒一斉採用が基本であるため、組織に入る前から、つまり在学中にある程度、自身のキャリアについて考えなければならない。

一方、そのような背景のなかで、自分の将来について展望がもてずに職業を決定しない、あるいはできない状態の者が増えている。いわゆる職業未決定問題である。「学校基本調査」によると、2004 年 3 月の大学卒業者の就職率は約 55.8%。つまり、2 人に 1 人は就職しないということになる。このなかには、大学院進学や専門学校に入学する者も含まれており、そのような者を除いても「就職も進学もしていない人」は、分かっているだけで 2 割に達しているという(香山, 2004)²⁾。

将来の進路について意思決定が困難な状態に着目し、なぜ進路が定まらないのかという問題にアプローチするのが進路不決断や職業未決定の研究である(安達, 2003a)。Williamson(1939)が進路相談の対象として進路の定まらない学生を特定して以来、「なぜ意思決定が困難であるのか」という疑問が進路指導における 1 つの中心的な問題となり、それに対する 1 つとして、不決断の程度や内容を測定しようとする研究がなされてきた(浦上, 1994; 安達, 2003a)。わが国の研究では、松尾・佐野(1993)が職業未決定を概観しており、それを「自分の職業として何を志望するか何らかの理由により決定しない、あるいはできない状態」と定義している³⁾。(本稿でもこの定義に従う。)また、下山(1986)は、Osipow, Carney & Barak(1976)や、Holland & Holland(1977)の理論を取り入れ、職業未決定尺度を作成した。

この職業未決定の研究には、Bandura の自己効力理論からのアプローチもある。この自己効力の向上が進路不決断・職業未決定の抑制に関与する報告は多い(三宅, 2005)。つまり、自己効力が高まれば、それにとまって職業選択における行動の変容が期待されるというわけである(川崎, 1999)。この研究はどのようにして、学生のその自己効力を高めるかに焦点が当てら

2) 「42 大学 220 学部の就職力」(朝日新聞社編『AERA』16(3), 2003 年)で使用されたデータを基に、10 私大でみてみると、その平均総合就職率は 65.7% (平均把握就職率 74.7%)、これに大学院進学者数を入れて考えた平均進路決定率は 69.5% (平均把握進路決定率 77.9%) である。

・総合就職率 = (民間企業 + 公務員 + 教員 + その他) ÷ (卒業生数 - 大学院進学者数)

・進路決定率 = (民間企業 + 公務員 + 教員 + その他 + 大学院進学者数) ÷ 卒業生数

ただし、進路を把握できていない卒業生に関しては、進路未決定者として扱った。また、10 私大とは、中央大学・同志社大学・法政大学・関西大学・関西学院大学・慶応義塾大学・明治大学・立教大学・立命館大学・早稲田大学のことである。

3) 松尾・佐野によると、職業未決定を、これから就職をしようとしている学生に焦点を当てた場合、その職業未決定を英語で表現すると、vocational indecision となる。また、既に職業に就いていても何らかの不満足感を感じ、その職業を自分のものとして考えられないケースや、転職を繰り返すといったケースをも視野に入れ、広い意味でこの職業未決定を捉えた場合は、career indecision と英語では表現されるという。

れている。本稿では、どのようにしてその自己効力を高めるかに焦点を当てるのではなく、なぜ学生のその自己効力が阻害されているのか、その主な原因について探ることを目的とする。この議論に関しては、筆者の知る限りまだなされていない。

本稿は、2つのステップを踏む。まず 1 章では大学生の職業未決定を自己効力論からみていく。そして 2 章では、それが阻害されている原因をアイデンティティの視点から考えていくことにする。

1. 自己効力からみた職業未決定

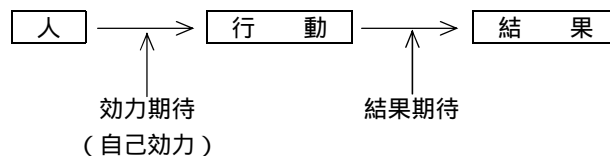
冒頭に述べたように、本章では自己効力の視点から、職業未決定問題についてみていくが、その前に自己効力という概念を提唱した Bandura の自己効力論を紹介する。

1. Bandura の自己効力理論

我々が何らかの行動を起こす際、目標とともに、その行動をうまく成し遂げることができそうだという見通しが必要となる。うまくできそうだという自信がなければ、いくらその行動の結果が明らかなものであっても、その行動を遂行しようとはしない。

Bandura (1977) は、ある行動とそれがもたらすであろう結果に関して、結果期待と効力期待という2つの判断を区別する(図1)。

図1 効力期待と結果期待



出所) 竹綱・鎌倉・沢崎 (1988)

結果期待とは、自分の行動の結果についての予期であり、一方、効力期待は、自分がその結果を得るための行動をうまくできるという予期である。そして、効力期待を自分が持っているという確信、つまり、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるのかという個人の確信、のことを自己効力 (self-efficacy) と呼ぶ (小久保, 1998)。Bandura (1977) は、この自己効力の高低が動機づけを大きく規定すると考えている (奈須, 1995)。Bandura に基づくと、自己効力感の源泉は以下の4つである。まず、遂行行動の達成である。成功は個人的な効力感の確固とした信念をつくりあげ、逆に失敗経験は、とくに効力感が確立されていない場合には、効力感を低めてしまう。次に、社会的なモデリング (代理的経験) である。モデルはコンピテンスと動機づけの起源として役立つ。例えば、自分に似た他者が持続的

な努力で成功するのを見ると、自分自身の可能性についての確信を強めることになる。第 3 は、言語的説得による影響である。自己効力感をもった行為について、それが認められ励ましを受けければ、より努力をするようになるだろう。それが成功の機会を高める。そして、情動的喚起である。自分の生理的な状態にも部分的にはあるが依存している。例えば、不安などは自己効力感を阻害する。その場合、生理的な過剰反応を減らすなど、自分の生理的な状態の解釈の仕方を変えることで自己効力を強めるのである。

このような自己効力に対する結果変数を、Bandura は次の 4 点で統制している。「認知的側面」、自分の能力がどれだけあるか、自分の目標を設定する仕方を決定する。「動機づけの側面」、その後の結果を予測し、目標の設定を決定する。自己効力感が達成の努力や肯定的な生き方の必要条件になっている。つまり、課題遂行の粘り強さに影響を及ぼす (Cervone & Peake, 1986)。「情動的側面」、自己効力感は個人的な情動経験の性質や強度、不安や自己統制のあり方を決定する。例えば、低い自己効力感是不安を生むのである (Bandura, Taylor, Williams, Mefford & Brouillard, 1985)。「選択的側面」、自己効力感のもてる領域を選び、そこで挑戦的な生き方を取ろうとする (Hackett & Betz, 1995)。

効力期待 (自己効力) と結果期待の高低の組み合わせは、図 2 のようになる。

図 2 効力期待と結果期待の高低の組み合わせが感情・行動に及ぼす影響

		結果期待	
		(-)	(+)
効力期待 (自己効力)	(+)	社会的活動をする。 挑戦して、抗議する・説得する。 不平・不満をいう。 生活環境を変える。	自信に満ちた適切な行動をする。 積極的に行動する。
	(-)	無気力・無感動・無関心になる。 あきらめる。 抑うつ状態に陥る。	失望・落胆する。 自己卑下する。 劣等感に陥る。

出所) 奈須 (1995), 118 頁。

2. 自己効力からみた職業未決定

この進路選択に対する自己効力の研究は、Hackett & Betz (1981) が、女性の進路発達を理解するために、自己効力理論をキャリア開発研究に持ち込んだことにより始まった (Hackett, Lent & Greenhaus, 1991; 廣瀬, 1998)。ここで言う進路選択は、具体的な職業の選択と、その職業に就くために必要な教育の選択、の両方を指す (廣瀬, 1998)。

進路に関する自己効力研究を概観した廣瀬 (1998) によると、この領域への応用は、進路選択に対する自己効力・進路選択過程に対する自己効力・進路適応に対する自己効力の 3 側面に分類されるという。「進路選択に対する自己効力」での自己効力は、自分の進路選択についてど

のような分野に対してどの程度の自信をもっているかを指す。「進路選択過程に対する自己効力」の場合、自己効力は、ある特定分野を自分の進路として選択する過程自体について、どの程度自信をもつかを指している。「進路適応に対する自己効力」の自己効力は、選んだ職業において満足と成功を得ることについての効力感を示している。「進路選択に対する自己効力」と「進路選択過程に対する自己効力」は活発に研究されているが、「進路適応に対する自己効力」の研究はあまり進んでいない。

このなかで、職業未決定問題を考えるには、「進路選択過程に対する自己効力」に注目する必要がある（三宅，2005）。この分野の研究は、Taylor & Betz（1983）から始まった。彼らは、進路を選択するプロセスで必要な行動に対する自己効力感尺度（Career Decision-making Self-Efficacy；CDMSE）を測定可能にした。この自己効力の強い者は、進路選択行動を活発に行い努力し、逆に弱ければ、進路選択を避ける、あるいは不十分な活動に終始してしまうと考えられている（下村，2001）。この CDMSE を使った多くの研究がなされているが、とくに、Taylor & Betz が行ったように、職業未決定・進路不決断の抑制に関与するという報告は多い（三宅，2005）。

わが国では、浦上（1995a）が Taylor & Betz（1983）の CDMSE を参考に、日米の文化的相違を考慮しながら、進路選択に対する自己効力尺度を作成した。この尺度を用いた研究もかなり多い（下村，2001；三宅，2005）。

安達（2003b）は、自己効力が課題に対する内発的動機を支えているということを Bandura（1997）が見出したことを受け、自己効力が職業未決定に対して抑制的な効果をもたらすのではないかと仮説を立て、短大生を対象にした調査でそれを検証している。彼女は、短大1年生の場合、（職業に関する）情報収集に対する効力感が、短大2年生の場合には、自身の作成した就業動機尺度から自己向上志向⁴⁾を得、それを介して自己理解に対する効力感が職業未決定を抑制していることを明らかにした。

一般的な自己効力の視点からの研究もある。小久保（1998，2000）は、坂野・東條（1986）が作成した尺度を使用し、一般的に自己効力感が高い学生は職業レディネス⁵⁾・職業選択へのモチベーションが高い、ということを報告している。

これらを踏まえると、就職活動の場面においても自己効力は重要な役割を果たすものであることが分かる。確かに就職の話題を避け、先延ばしをする学生たちは、「私にはこういうことならできるはず」という自己効力感が高いとは考えられないし、それが低い状態では自分に合

4) 仕事によって、自分を向上させようとする内発的動機づけのこと。

5) 職業に就くことに関して、どの程度成熟した考えを持っているかを表す概念である。

ったキャリア・デザインなどできない(香山, 2004)。

では何が原因でその自己効力感が高まらないのか。その点については十分に議論できなかった。そこで、次章ではアイデンティティの視点から、その原因について考えることにする。

アイデンティティからみた職業未決定

職業決定は青年期後期の最も重要な発達課題であり、Erikson (1959) によると、乳幼児期以来、漸次形成されてきた多数の同一化群が、青年期において社会的役割の獲得というかたちで統合され、アイデンティティの確立に至る(下山, 1986)。その社会的役割の獲得において中心的な位置を占めるのが職業決定であり、アイデンティティの拡散・危機は職業決定の不可能というかたちで、最も現れるという(下山, 1986)。つまり、職業未決定はアイデンティティ未発達と密接に関連している(下山, 1986; 東, 2003)。進路選択における自己効力が阻害されている状態が、アイデンティティの未発達状態だと考えると、それが未発達状態に陥る原因が、その自己効力が阻害されている原因といえるのではなかろうか。

そこで本章では、進路選択における自己効力の阻害要因を考えるために、アイデンティティの視点から職業未決定をみていくことにする。

1. Erikson, Super, Hershenson, Schein の研究

(1) Erikson の発達段階論

Erikson (1959) は人間生涯を展望した発達の新しいビジョンを生み出している。ライフ・サイクル論に基づく 8 つの発達段階である。第 1 段階・乳児期、第 2 段階・幼児期、第 3 段階・児童期、第 4 段階・学童期、第 5 段階・青年期、第 6 段階・成人期、第 7 段階・壮年期、第 8 段階・老年期である。本稿では、職業未決定に焦点を当てるので、第 1 から第 5 段階についてのみ概要する⁶⁾。

乳児期：「基本的信頼」対「不信」

私たちが生きていくためには、世の中を信じ、周囲の人を信じ、何よりも自分を信じていかなければならない。それがなければ、私たちは心の生活をしていくことができない。この絶対の信頼感を基本的信頼と呼び、これは、一番身近な母親や、父親を通じて得られる。また、これがなければ、不信感が根づくので、自分を信じられず、人を信じられなくなる。

幼児期：「自律性」対「恥対疑惑」

6) Erikson の各段階の解説と論述は、鐘 (1990) を参照している。

しつけといった外からの力を受け入れ、自分の衝動を統制する内的な枠組みとして内在化していくことが、自律性を築いていく上での中心的な仕事となる。これは通常、自然に無意識のうちに行っているが、これはたいへん複雑な難しい心の仕事だ。なぜなら、外からの要求と自分の内からの要求とがバランスをとらなければならないからである。これができたとき、我々は自立することができる。一方これがうまくいかないとき、外の要求に応えられない恥ずかしさ、自分自身への疑惑、「いったい自分はどうなっているのか」「うまくやれていない」といった疑いが、心の中に根を張ることになる。

児童期：「自発性」対「罪悪感」

気ままに行動するというのではなく、前段階のところで見たとように、外的・内的な力が統制できる能力がついてから、自分の要求を表現するようになることを自発性という。したがって、ここでは外的・内的なバランスを保ちつつ、行動できている状態をさす。すなわち、自分が自分の行動の中心となるということを意味する。もし、これがうまくいかなければ、行動が規範を犯し、はみ出た行動となる。このとき、心の中に起こってくるものは、「悪かった」「失敗した」「規範を犯してしまった」という罪の意識である。

学童期：「勤勉性」対「劣等感」

これについては学童期の課題として理解すると分かりやすい。子どもたちがよるこんで学校の勉学をせさせとやるのはなぜか。それは、内的な知的要求と外的な要求とのバランスがとれているとき、我々は学ぶことが興味深く、おもしろいからであろう。毎日の勉強のなかで新しい発見をすることができるのであれば、我々はどんなに目を輝かし、どんなに喜んで勉強をすることであろうか。このような勉学の経験のなかから、内的に育ってくるのが「有能感」である。それは、自分は自分なりにやっていける能力がある、そして学ぶことはおもしろい、という感覚である。この有能感は社会的に生きていく上で欠くことのできない心の力となり、また支えとなる。でなければ、劣等感をもち、学習や課題などに興味を示さなくなってしまう。

Erikson & Erikson (1997) は、我々の実務的社会において、秀でるためには、有能であることが不可欠だと述べる。「わたしは何ができるのか」について考える時期であるこの時期をうまく乗り越えなければ、次の青年期で、あるいは社会に出たとき、苦勞を強いられることになる。

青年期：「アイデンティティ」対「アイデンティティ拡散」

青年期の主題としてアイデンティティ（同一性）のテーマがでてくる。それは、自分とは何者なのか、自分は何になりたいのか、がテーマになる。この時期のプロセスは他人の影響から少

しずつ離れ、自分が自分の主人公になっていくということで、つまり自分で自分をつくっていくとする心の動きである。このプロセスのなかで我々は、自分である感覚、社会的に役立つ自分、価値的な信念、を得ていく自分を獲得していく。この決定のプロセスを他人に任せたり、人のいいなりになって回避したり、決定を先送りしたりすると自分についてさらに分からなくなる。これを、アイデンティティ拡散と呼ぶ。

各段階の課題を解決することは次の段階以降の人生を健全におくることができるかどうかに関わってくる（図 3 参照）。

図 3 社会的発達段階と危機

老年期								自我の統合性 対 絶望
壮年期							世代性 対 自己陶醉	
成人期						親密性 対 孤立		
青年期					同一性 対 同一性拡散			
学童期				勤勉性 対 劣等感				
児童期			自発性 対 罪悪感					
幼児期		自律性 対 恥・疑惑						
乳児期	基本的信頼 対 不信							

出所）Erikson（1959，一部削除），訳書 158 頁。

最後に、乳児期から青年期までについて、何歳頃から始まるのかについて補足しておこう。竹内（1999）によると、Erikson は乳児期を 0 歳～1 歳半頃、幼児期を 1 歳半から 3 歳頃、3 歳から 5 歳半頃と考えている⁷⁾。これに従うと、学童期は 5 歳半頃から思春期までの時期を指すことになる⁸⁾。思春期については、研究者によって若干年齢区分は異なるが、狭義には 12～

7) 竹内謙彰「幼児期」，中島義明・安藤清志・子安増生・坂野雄二・繁樹算男・立花政夫・箱田裕司編集『心理学辞典』有斐閣，1999 年。

8) 一般に、学童期は小学校入学前後から思春期までの時期をさす。吉田甫「児童期」，同上辞典。

14 歳，広義には 12～17 歳と言われているので⁹⁾，学童期は 5 歳半頃から 12 歳頃までとなるだろう。青年期に関しては，Erikson はその時期を心理社会的モラトリウムと位置づけている（Erikson & Erikson, 1997）。元来モラトリウムという意味は，社会的な責任や義務の決済を猶予する年代であるという意味である（小此木，1978）。では，社会的な責任や義務とは何であろうか。すなわち，人が本来果たすべきこととは何であろうか。それは，社会の共同運営に携わり，そして社会を担うメンバーとして社会的に貢献をすることである（遠藤，2000）。つまり，就職したとき，青年期が終わる。本稿では大学生に焦点を当てているので，青年期は 12 歳頃から 22 歳頃までとなる。

（2）Super のキャリア・ステージ論

Erikson の発達段階論と関連して，Super (1957) は職業生活のコースと周期という観点から 5 つのキャリア・ステージについて研究している（平野，1994）。そのキャリア・ステージは「成長 探索 確立 維持 下降」の 5 段階である。成長段階（0～14 歳）とは，家庭・学校での経験を通じて，仕事に関する空想や欲求が高まり，職業の世界へ関心を寄せる時期で，Erikson の述べる「乳児期」「幼児期」「児童期」「学童期」あたりに対応している。また，学校教育・レジャー活動・アルバイト・就職・転職などから，試行錯誤を伴う現実的な探索を通じて職業が選択されていく探索段階（15～24 歳）は，「青年期」あたりに対応する。

Super (1957) は技能と知識を活用できる機会，つまり自身の能力を活かせるチャンスが，人の興味を引き出すのに役立つと考える。たしかに Super (1970) 自身，興味は職務での成功とは関係がないことを明らかにしているが¹⁰⁾，それは職業選択を手助けしてくれることを報告している。

彼は，職業選択および職業への適応には，能力と興味の双方が必要であることを主張していると捉えることができる。このことは，キャリアについての基盤として，「どのようなことができるのか」と「何をしたいのか」をよく考える必要があることを示唆している。

（3）Hershenson の職業的発達段階論

Hershenson (1968) は前述した Erikson のライフ・サイクル論に示唆を得ながら，職業的発達の段階を構成した。この Hershenson の理論は，職業的アイデンティティの発達を考える上で示唆される点が多い（鐘・山本・宮下，1984）。彼は，人間の一生を職業的発達の観点から捉え，

9) 越川房子「思春期」，同上辞典。

10) ただし例外はあるようだ。Super & Crites (1962) によると，（保険を除く）セールスマンとしての成功は，職務機能をいかにうまく果たすかにかかわっているので，興味が高いほど，またその仕事が性に合ったものであるほど，成功の可能性が大きくなるという。

そこに5つの発達段階を区別している。これらの段階は、社会的羊膜（social-amniotic）の段階、自己分化（self-differentiation）の段階、有能性（competence）の段階、独立（independence）の段階、積極的関与（commitment）の段階と名づけられている（図4参照¹¹⁾。本稿での研究対象である、1から4段階の概略は以下のとおりである。

社会的羊膜段階

社会的羊膜とは、人間が胎児の時期から出産を経て言語や筋肉のコントロールを身につけるまでの段階で、この時期では、社会的な環境全体が羊膜のように人を包み込み、乳児は受動的にそれを吸収する。親からの遺伝、出産前・後の母親や環境の状態、社会的・文化的背景などが後の職業的発達を制約することから、この時期は職業的発達の出発点となる。

自己分化段階

自己分化の段階に至ると、生育環境に調和した存在感を得、自己と非自己の区別に応じられるだけの言語能力を発達させると、子どもは自分のおかれた社会的背景から自己を分化させ、個性を有する存在となる。エネルギーは、はじめ自己の身体のコントロールへ、後に環境のコントロールへと向けられ、子どもは物を用いたり、他人と遊んだり、役割演技を繰り返す中で、「自分は誰なのか」という問いに答えを与えようとする。

有能性段階

子どもが個性のある存在としての自己をコントロールできるようになれば、有能性の段階に入り、今度は自己の能力、有能性の限界を確かめようとする。つまり、「自分には何ができ、何ができないのか」試そうとするのである。前段階に発達させた態度や価値が、そのような試みの向けられる領域の選択に影響を及ぼす。

独立段階

前段階で学びとった「自分にできること」の中から「自分がしよと思うこと」を決定する段階が、独立段階である。前段階で一定の方向に振り向けられるようになったエネルギーは今や、自分が選んだ目標、すなわち職業に向けられるのである。ここで初めて、職業と直接に関連した過程が始まる。

この Hershenson の理論は、職業的発達が職業に就く以前の職業とは無関係に見えるプロセ

11) それぞれの用語の和訳に関しては、鑓・山本・宮下（1984）に従っている。

スを含めて考えられている（鐘ら，1984）。

図 4 Hershenson の職業発達段階理論

職業的発達段階	エネルギーの 用いられ方	職業の様式	職業と関係する問いかけ	Erikson の 発達段階論
社会的羊膜段階	意識	存在すること	私は存在するのだろうか	乳児期
自己分化段階	統制	遊び	私は誰なのだろう	幼児期
有能性段階	方向付け	作業	私には何ができるのだろうか	児童期
独立段階	目標志向	職業	私は何をしようか	学童期
積極的関与段階	投与	天職	私がすることは私にとってどんな意味があるのだろうか	青年期
				成人期 壮年期 老年期

出所）Hershenson（1968），一部削除・改訳。

（4）Schein のキャリア・サイクル・モデル

Schein（1978）のキャリア・サイクル・モデルは，組織内キャリア発達と，関連の深い段階と，課題が強調されている（平野，1994）。彼のモデルは，「成長・空想・探求 仕事の世界へのエントリー 基本訓練 キャリア初期 キャリア中期 キャリア中期の危機 キャリア後期 衰え・離脱 引退」となっており，Schein もまた，組織に入る以前のキャリア発達について触れている。ここでは，組織に入る前の段階である「成長・空想・探求」と「仕事の世界へのエントリー」段階を紹介する。

「成長・空想・探求」（0～21 歳）では，自己洞察を得，選択できる職種について学び，自分自身および，職業について有効な情報を獲得し，自分の才能の活用機会も，満足の達成機会も，ともに最適化する妥当な選択を行う段階である（平野，1994）。この段階での特定の課題は，自身の欲求・興味を開発・発見する，自身の能力・才能を開発・発見する，職業について学ぶための現実的役割モデルを見つける，テスト・カウンセリングから最大限の情報を入手する，職業・仕事の役割に関する信頼できる情報源をさがし出す，自身の価値・動機・抱負を開発・発見する，堅実な教育決定を行う，キャリア選択をできるだけ広くしておけるようなよい学業成績をおさめる，現実的な自己イメージを開発するため，スポーツ・趣味・学業活動において自己テストの機会を見つける，初期の職業決定をテストするため試験的なアルバイトの仕事の機会を見つける，ことである。

「仕事の世界へのエントリー」（16～25 歳）は，労働市場に入る段階である。仕事の探し方・応募法・就職面接の受け方を学ぶ，職務および組織に関する情報の評価法を学ぶ，選考テストに合格する，初めての仕事の現実的かつ妥当な選択を行うことが，この段階での課題となる。

彼は以下の 3 つの問いについて内省することが、キャリアについて考える基盤を提供するのだという(金井, 2002)。まず, 能力・才能についての自己イメージで, 「自分は何が得意なのか」と問うことである。次に, 動機・欲求についての自己イメージで, 「自分はいったい何をしたいのか」と問うこと。そして, 意味・価値についての自己イメージで, 「自分がどのようなことをやっているなら, 意味を感じ, 社会に役立っていると実感できるのか」と問うことである。

これまで紹介したモデルを比較すると, 図 5 のようになる。

これら諸説の共通点は, 端的に言うと, 職業選択の際, 「自分は何ができるのか」と「自分は何がしたいのか」の双方が重要であると述べられている点であろう。

図 5 キャリア・ステージ比較¹²⁾

	0歳	1歳半	3歳	5歳半	12歳	22歳
Erikson	乳児期	幼児期	児童期	学童期	青年期	
Hershenson	社会的羊膜段階		自己分化段階	有能性段階	独立段階	
Super	成長段階				探索期	
Schein	成長・空想・探求					仕事世界へのエントリー
						基本訓練

Hershenson (1968, 一部削除) に Super (1957) と Schein (1978) のモデルを加えて作成。

2. Marcia のアイデンティティ・ステイタス論

Marcia (1966) はアイデンティティ危機に対する解決の仕方に着目し, アイデンティティの発達を, アイデンティティ拡散 (Identity Diffusion)・早期完了 (Foreclosure)・モラトリアム (Moratorium)・アイデンティティ達成 (Identity Achiever), の 4 つの同一性ステイタスに分類した。

アイデンティティ拡散とは, 危機の経験なく, 自分にとって意味のある選択肢の札をもたず, または諦めて, 職業や信念についていかなる関与もしていない状態である。将来どの道を歩むかを決めていないだけでなく, 関心さえもっていない。この様態はさらに 2 種類ある(鏑, 1990)。

のタイプはこれまでほんとうに自分に直面したことがないので, 自分を考え, 自分が自分の責任で何かを選択しなければならないということになれば, どうしてよいか分からず, 混乱状

12) 平野 (1994), 22 頁を参考に作成。

態に陥ってしまうタイプである。そして のタイプは積極的な関与を拒否しているタイプで、全てのことの可能性を残しておくために、すべてに深く関与しない。

早期完了は、危機を経験していないのだが、自分の信念や目標には関与している。ただそれらは、親や他者によって決められたもので、それをそのまま我が道としてしまい、他の道もありうるということをあまり考えない。後述するアイデンティティ達成と同じようにみえるが、自分で積極的に意思決定を明確にしたことがないので、通常とは異なる何かが生じると、混乱をおこす。

モラトリウムは危機を解決していないが、職業や信念についての関与は曖昧か、積極的に傾倒しようとしている。だが、拡散とは異なり、自己選択にあたっては、一生懸命に努力・奮闘している。

そして、アイデンティティ達成は危機を抜け出し、積極的に職業や信念に関与している状態、つまりいくつかの道を検討して1つを選び取り、それを我が道だとすることによって、自分自身で危機を解決し、自ら選択した物事を達成することができるように感じる状態である。また、安定した対人関係を維持しており、それに積極的に関与している。

加藤（1983）は、このステイタスを客観的に測定できる尺度、同一性地位判定尺度（Identity Status Scale; ISS）を開発している。特徴的なのは、Marcia はそのステイタスを4つに分類したのに対し、加藤は6つに分類しており、その定義は以下のとおりである。 同一性達成地位（過去に高い水準の危機を経験した上で、現在高い水準の自己投入を行っている者）、 権威受容（早期完了）地位（過去に低い水準の危機しか経験せず、現在高い水準の自己投入を行っている者）、 同一性達成 - 権威受容中間地位（中程度の危機を経験した上で、現在高い水準の自己投入を行っている者）、

積極的モラトリウム地位（現在は高い水準の自己投入は行っていないが、将来の自己投入を強く求めている者）、 同一性拡散地位（現在低い水準の自己投入しか行っておらず、将来の自己投入の希求も弱い者）、 同一性拡散 - 積極的モラトリウム中間地位（現在の自己投入の水準が同一性拡散地位ほどには低くないが、将来の自己投入の希求の水準が積極的モラトリウム地位ほどには高くない）。彼によると、「同一性拡散 - 積極的モラトリウム中間地位」群が、いわゆるわが国の大学生にみられる「モラトリウム」にあたるという。

Waterman, Geary & Waterman（1974）や Waterman & Goldman（1976）の研究では、大学1年生から4年生までの間に、職業選択では、アイデンティティ達成のステイタスに位置づけられる者が増加し、モラトリウム・アイデンティティ拡散の人が減少していたと報告している。また、一定の職業経験を経た男性を対象とした Waterman & Waterman（1976）の研究では、職業選択時の動機と、調査時のアイデンティティ・ステイタスとの間に関連があることを明らかにした。

しかし、無業者・フリーターの増加問題、あるいは職業未決定問題が増加傾向にあるという

ことを考えると今日では、4 年間の大学生活で、アイデンティティを達成できる者が少なくなっているのではなからうか。

3. アイデンティティからみた職業未決定

Galinsky & Fast(1966)は、学生相談の事例に基づいて職業選択の際、困難を示す青年には、共通した特徴が見られることを指摘している。そのような困難を示す青年には、「何をするにしても自分は有能ではない」「自分の中に本当によい所が何もない」などを感じる傾向があるようだ。これは自我の積極性、あるいは勤勉性・有能性における問題を反映しており、仕事を成し遂げたり、何か意味あるものを生み出す能力についての確信の欠如を示している(鐘・山本・宮下, 1984)。Galinsky & Fast はそれゆえ、職業選択の問題を青年の内的なプロセスと切り離して考えてはならないと述べる。Hershenson(1968)もこのことに関して、職業指導を行う際に、来談者のつまづきが職業的発達段階のどこにあるのかを見極め、その問題に応じた対応が必要であると考え。また、Weyhing, Bartlett & Howard (1984)の研究では、アイデンティティ危機をうまく乗り越えられている者の方が、職業を決定できないということが少ないことを見出している。

鐘(1990)は、わが国の大学生の「アパシー(無気力症)」「意欲喪失」は、Marcia のアイデンティティ・ステータスのところで触れた、アイデンティティ拡散のタイプ に似ているという。また彼は、日本の場合、早期完了型が多いのではないかと考える。彼はその理由を、日本の若者は、日本社会の急激な変化を反映して、親の職業や価値と異なるものを「選択させられている」からだという。また、これまでのわが国では、社会を構成している人や価値観が固定していて、あまり大きく変化をしないということを前提としていたので、家庭での夫婦の役割・男女の役割・仕事の上での役割も固定していて安定していた(鐘, 1990)。だから、我々は社会的な役割について、あまり選択の余地がなかった。このことも踏まえると、以前の若者は、親など大人の権威者によって敷かれたレールの上を歩む早期完了型が多かったのかもしれない。しかし今日では、わが国でも職業も選択の時代になった(鐘, 1990)。また、前節で紹介した(大学生を対象にした)加藤の研究では「同一性拡散 - 積極的モラトリウム中間地位」が全体の半数を占める結果となっており、実際現実がそのようなになっているのかもしれない。これらを考慮すると、今日の若者は、以前の若者に比べ、早期完了型は減っていることが予想される。この移り変わりもまた、職業未決定問題とつながりがありそうだ。

4. アイデンティティ拡散と進路選択における自己効力

前述したように、学童期(有能性段階)の危機を乗り越えていなければ、劣等感に陥ってしまう。その状態で青年期に移行し、しかもその危機を乗り越えていないまま職業選択が迫られると、アイデンティティが拡散するであろう。学童期で得なければならない有能感は、社会的に

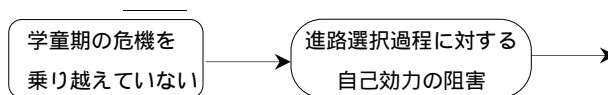
生きていくうえで欠くことのできない心の力となり支えとなるので（鐘，1990），この危機を乗り越えていない者は，社会で生きていくための心の支えを備えていないことになる。

自己効力は自身の能力の自己評価であり（安達，2003c），劣等感に陥っている者は，一般的にそれを過少評価するであろう。また，就職を怖がるわが国の大学生の特徴は，香山（2005）によると，非常に自信がない点にある²⁾。前節で紹介した Galinsky & Fast の研究とを踏まえると，今日わが国で問題となっている，大学生の進路選択過程に対する自己効力が高まらない原因の多くは，学童期（有能性段階）の危機を乗り越えていなかったことと関係しているものと考えられる。

お わ り に

本稿では，大学生の進路選択における自己効力の阻害要因を，アイデンティティの視点から考察した。そしてその要因は，学童期での危機を乗り越えられなかったことが原因でそれが生じているという結論に至った（図6）。だが，本稿の分析は十分な実証とはいえないので，今後，実証研究を進展する必要がある。これを次の課題としたい。

図6 進路選択における自己効力と学童期との関連



鐘（1990）は指摘する。最近，子どもたちの勉学の仕方は，子どもたちの内的な要求を超えてどんどん要求されているので，子どもたちは勉強を義務感と苦痛のなかで受け身的にやっているのではなからうか，と。そして彼は，このような無限な要求をされる学習からは，「自分はついていけない」「自分には能力がない」という劣等感が，あるいは他人に勝った，という競争心に根ざした優越感が心のなかに育つだけであると主張する。鐘が述べるように，日本の教育は，学童期の課題（「勤勉性」対「劣等感」）を乗り越えられるものではないのなら，学童期の課題を達成できずに苦悩している大学生が，多く存在するものと考えられる。

このように，学童期の課題を乗り越えていない大学生は，どのようにして自分自身でその問題乗り越えていけばよいのか，あるいは，どのようにして大学側がそのような学生を支援できるのか（例えば，キャリア・カウンセリングでの対応の仕方など。また，確かな進路に結びつくための大学の教育プログラムやカリキュラムについても深く考えていく必要がある），こ

13)『朝日新聞』5月2日，2005年。

のことについて考えることも今後の課題としたい。

【引用・参考文献】

- 安達智子「現代青年の職業選択」, 東清和・安達智子編著『大学生の職業意識の発達』学文社, 2003a 年。
- 安達智子「職業未決定のプロセス」, 東清和・安達智子編著『大学生の職業意識の発達』学文社, 2003b 年。
- 安達智子「SCCT による進路発達過程について」, 東清和・安達智子編著『大学生の職業意識の発達』学文社, 2003c 年。
- 東清和「現代青年の進路意識の発達」, 東清和・安達智子編著『大学生の職業意識の発達』学文社, 2003 年。
- Bandura, A., "Self-efficacy", *Psychological Review*, 84, 1977, pp.191-215.
- Bandura, A., *Social foundations of thought and action*, Prentice-Hall, 1986.
- Bandura, A., Taylor, C. B., Williams, S. L., Mefford, I. N., & Barchas, J. D., "Catecholamine secretion as a function of perceived coping self-efficacy", *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 53, 1985, pp. 406-414.
- Betz, N. E. & Hackett, G., "The relationship of career-related self-efficacy expectations to perceived career options in college women and men", *Journal of Counseling Psychology*, 28, 1995, pp. 399-410.
- Cervone, D., Mor, N., Orom H., Shadel W. G. & Scott, W. D., "Self-Efficacy Beliefs and the Architecture of Personality", In Baumeister, R. F. & Vohs K. D. (Eds.), *Handbook of Self-Regulation*, Guilford Press, 2004.
- Cervone, D. & Peake, P. K., "Anchoring, efficacy, and action", *Journal of Personality and Social Psychology*, 1986, 50, pp. 492-501.
- 遠藤由美『青年の心理』サイエンス社, 2000 年。
- Erikson, E. H., *Identity and the life cycle*, International Universities Press, 1959. (小此木啓吾・小川捷之・岩男寿美子訳『自我同一性』誠信書房, 1973 年。)
- Erikson, E. H., & Erikson, J. M., *THE LIFE CYCLE COMPLETED*, W. W. Norton & Company, Inc., 1997. (村瀬孝夫・近藤邦夫訳『ライフサイクル, その完結』みすず書房, 2001 年。)
- Galinsky, M. D. & Fast, I., "Vocational Choice as a Focus of the Identity Search", *Journal of Counseling Psychology*, 13(1), 1966, pp. 89-92.
- 玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社, 2001 年。
- Hackett, G. & Betz, N. E., "A self-efficacy approach to the career development of women", *Journal of vocational behavior*, 18, pp. 326-339, 1981.
- Hackett, G. & Betz, N. E., "Self-efficacy and career choice", In Maddux, J. (Ed.), *Self-efficacy, adaptation, and adjustment*, Plenum Press, 1995.
- Hackett, G., Lent, R. W. & Greenhaus, J. H., "Advances in vocational theory and research", *Journal of Vocational Behavior*, 38, 1991, pp. 3-38.
- Hershenson, D. B., "Life-Stage Vocational Development System", *Journal of Counseling Psychology*, 15(1), 1968, pp. 23-30.
- 平野光俊『キャリア・ディベロップメント』文眞堂, 1994 年。
- 廣瀬英子「進路における自己効力研究の発展と課題」『教育心理学研究』46, 1998 年, pp. 343-355.
- Holland, J. L. & Holland, J. E., "Vocational indecision", *Journal of Counseling Psychology*, 24, pp. 404-414.
- 金井壽宏『働くひとのためのキャリア・デザイン』PHP 新書, 2002 年。

- 加藤厚「大学生における同一性の諸相とその構造」『教育心理学研究』31, 1983年, pp. 292-302。
- 香山リカ『就職がこわい』講談社, 2004年。
- 川崎友嗣「職業情報の検索によるキャリア決定自己効力・キャリア不決断の変化」『悠峰職業科学研究紀要』7, 1999年, pp. 12-21。
- 小久保みどり「大学生の職業選択・キャリア開発へのモチベーションとキャリア志向」『立命館経営学』37(3), 1998年, pp. 1-20。
- 小久保みどり『若者の職業選択・キャリア開発へのモチベーション』立命館大学, 2000年。
- Marcia, J. E., "Development and validation of ego-identity status", *Journal of Personality & Social Psychology*, 3, 1966, pp. 551-558.
- Marcia, J. E., "Ego identity development", In J. Adelson (Ed.), *Handbook of adolescent psychology*, Wiley, 1980.
- 益田勉「キャリア選択行動に対するキャリア志向性の影響」『経営行動科学』16(2), 2002年, pp. 117-129。
- 松尾雄毅・佐野秀樹「職業未決定の類型と処遇」『東京学芸大学紀要 第1部門』44, 1993年, pp. 273-286。
- 三宅義和「進路選択と職業未決定問題の概要」, 居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑秀和『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房, 2005年。
- 諸井克英「青年における職業未決定傾向と自我同一性」『同志社女子大学学術研究年報』53(2), 2002年, pp. 284-310。
- 奈須正裕「自己効力」, 宮本美沙子・奈須正裕編『達成動機の理論と展開』金子書房, 1995年。
- 小此木啓吾『モラトリアム人間の時代』中央公論社, 1978年。
- Osipow, S. H., Carney, C. G. & Barak, A., "A scale of educational-vocational undecidedness", *Journal of Vocational Behavior*, 9, 1976, pp. 233-243.
- 坂野雄二・東條光彦「一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み」『行動療法研究』12, 1986年, pp. 73-82。
- 佐藤有耕「自我同一性の形成」, 堀洋道監修・山本真理子編『心理測定尺度集』サイエンス社, 2001年。
- Schein, E. H., *CAREER DYNAMICS*, Addison-Wesley Publishing Company, 1978. (二村敏子・三善勝代訳『キャリア・ダイナミクス』白桃書房, 1991年。)
- 下村英雄「進路選択」, 堀洋道監修・吉田富二雄編『心理測定尺度集』サイエンス社, 2001年。
- 下山晴彦「大学生の職業未決定の研究」『教育心理学研究』34, 1986年, pp. 20-30。
- Super, D. E., *THE PSYCHOLOGY OF CAREERS*, Harper & Brothers, 1957. (日本職業指導学会約『職業生活の心理学』誠信書房, 1960年。)
- Super, D. E. & Bohn, Jr., M. J., *Occupational Psychology*, Wadsworth Publishing Company, 1970. (藤本喜八・大沢武志『職業の心理』ダイヤモンド社, 1973年。)
- Super, D. E. & Crites, J. O., *Appraising vocational fitness*, Harper & Row, 1962.
- 橋木俊詔『脱フリーター社会』東洋経済新報社, 2004年。
- 鐘幹八郎・山本力・宮下一博共編『アイデンティティ研究の展望』ナカニシヤ出版, 1984年。
- 鐘幹八郎『アイデンティティの心理学』講談社, 1990年。
- 竹網誠一郎・鎌原雅彦・沢崎俊之「自己効力に関する研究の動向と問題」『教育心理学研究』36, 1988年, pp. 172-184。
- 田尾雅夫『新版 組織の心理学』有斐閣, 1999年。
- Taylor, K. M. & Betz, N. E., "Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision", *Journal of Vocational Behavior*, 22, 1983, pp. 63-81.
- 近森節子「文系系学生のための職業能力開発プログラムと大学の構造改革」『立命館高等教育研究』4, 2004年, pp. 37-60。
- 浦上昌則「女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断」『進路指導研究』15, 1994年, pp. 40-45。

- 浦上昌則「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要』(教育心理学編) 42, 1995 年, pp. 115-126。
- Waterman, A. S., Geary, P.S. & Waterman, C. K., “Longitudinal study of change in ego identity status from the freshman to the senior year at college”, *Developmental Psychology*, 10, 1974, pp. 387-392.
- Waterman, A. S. & Goldman, J. A., “A longitudinal study of ego identity development at a liberal arts college”, *Journal of Youth & Adolescence*, 5, 1976, pp. 361-369.
- Waterman, A. S. & Waterman, C. K., “Factors Related to Vocational Identity After Extensive Work Experience”, *Journal of Applied Psychology*, 61(3), 1976, pp. 336-340.
- Weyhing, R. S., Bartlett, W. S. & Howard, G. S., “Career indecision and identity development”, *Journal of Psychology & Christianity*, 1984, 3(1), pp. 74-78.
- Williamson, E. G., *How to Counsel Students*, McGraw-Hill, 1939.
- 安田雪『大学生の就職活動』中央公論新社, 1999 年

A Consideration of a Prevention Factor Concerning the Career Decision-Making Self-Efficacy of Undergraduates: A Focus on Identity

Abstract

The purpose of this paper is to consider a prevention factor of career decision-making self-efficacy of undergraduates. In recent years, a problem of career indecision of undergraduates has increased, and is currently drawing attention. This significance gives reason to consider the factors affecting the undergraduate career choice.

This analysis involves two steps. First, we review studies of career decision-making self-efficacy. Second, we consider the prevention factors with a focus on identity, and the studies of Erikson, Hershenson, Super, Schein, and Marcia are introduced.

As a result, we conclude that the prevention factor is identity confusion resulting from inferiority on school age leading to the prevention of rising self-efficacy.

Keywords: career indecision of undergraduates, career decision-making self-efficacy, adolescence, identity vs. identity confusion, school age, industry vs.